



発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号 065-0800)
電話 (011)721-4578

改正道交法アンケート

自動車・自転車それぞれのユーザーが新ルールに不安

アンケート調査

4月1日に改正道路交法が施行され、自転車にも交通反則通告制度(青切符)が適用される。三井住友海上火災保険が自動車ユーザーに実施したアンケートによると、車で自転車を追い越す際の新しいルールについて6割が守れるか不安を感じていることが分かった。

警察庁は自転車や電動キックボードを追い越す際に、十分な間隔を取るよう求めている。しかし、法令上に具体的な数値が示されておらず、同庁の資料では「少なくとも1メートル程度間隔を空けることが安全」としているが、このルールの認知度は「内容まで理解している」(17.1%)、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」(32.7%)で、何らかの形で認識をしている割合は

STOP! 飲酒運転
私たちの未来をうばわないで!
7月13日は飲酒運転根絶の日

アンケートは2026年3月に、交通事故総合分析センター(佐々木真郎理事長)のデータで自転車の事故率が高かった上位10都府県(東京、大阪、群馬、愛知、静岡、兵庫、埼玉、岡山、香川、福岡)の20歳~60歳を対象にインターネットで実施。1000人から回答を得た。また、NTTソノリティ(東京都新宿区)は、自転車ユーザーへの意識調査を行った。それによると、全体の7割が自転車が青切符の対象となることを認知していたものの、半数以上の人が無自覚での違反行為に不安を抱いていることが分かった。「改正自体は知っているが、内容はよく知らない」が48.0%、「知らなかった」は24.6%だった。「内容まで理解している」は大府府や東京都で3割を超えたが、岡山、群馬、愛知、静岡の4県では20%台前半と、地域差も目立つ。

一方、6割のユーザーが「改正道交法は交通事故の未然防止につながると思う」と答えており、一定の期待が寄せられていることも分かった。
「改正道交法は交通事故の未然防止につながると思う」と答えており、一定の期待が寄せられていることも分かった。

自動運転の「レベル20」認定制度を創設へ

次世代プロパイロットなど想定

国土交通省は、ドライバーの関与をほぼ必要としない高度な運転支援「レベル20(プラスプラス)」の認定制度を創設する。国が技術の優良性を担保することで、車両購入を検討するユーザーに安心感を与えることが目的。今後、技術要件の詳細などを詰め、2026年中の制度創設を目指す。

レベル20は、「レベル2」(高度な運転支援)の機能を高め、ドライバーの関与がほぼ無い状態で高度な運転支援を実現できる技術を指す。レベル2技術に相当する自動での車線変更に加え、複雑な交通環境下での高精度走行などに対応できることなどが要件だ。国内メーカーでは日産自動車や英国の人工知能(AI)スタートアップ、ウェイブのソフトウェアを組み

交通遺児給付金・見舞金等の募集(お知らせ)
北海道交通安全推進委員会
北海道交通安全推進委員会では、交通事故により父母等を失った子供たち、重度後遺障害となり父母等が就労できない家庭にある子供たちに対して、3つの応援を実施しています。
詳細は必ずホームページ(https://www.slowly.or.jp)でご確認ください。
・お見舞金：父母等を失った日から1年以内、18歳未満の方
・給付金：乳幼児から中学生まで(返還不要)
・奨学金：中学生から専門学校生まで(無利子貸付)

飲酒運転根絶！高校生メッセージ
(令和7年コンクール入賞作品から/北海道交通安全推進委員会)
(北海道交通安全推進委員会会長賞)
「少くらいなら…」とハンドルを握らず、「自分は事故らない」とアクセルを踏まず、「飲むなら乗らない」と心のブレーキをかけよう。そのブレーキが自分と周りの未来にエンジンを吹き込んでくれるだろう。断ち切れ飲酒運転。(稚内大谷高校3年(当時) 友行 凜さん)

北海道運輸局とNEXCO東日本 合同で街頭点検を実施

北海道運輸局は東日本高速道路(NEXCO東日本)北海道支社など共同で街頭点検を行った。ホイールナットの緩みなどを確認して脱輪防止につなげる取り組みで、第一弾として4月7日に道央自動車道の輪厚パーキングエリア(北広島市)で乗用車14台を点検した。8台にナットの緩みを確認し、トルクレンチで締め付け作業を行った。北海道運輸局の集計では2025年10月から26年3月に大型車の脱輪事故が29件あった。半年間で前年実績を超過しており、人身事故はなかったものの物損が7件発生した。大型車の脱輪発生要因としては、さびや汚れの見落としによる整備不良、



ナットの緩みを確認
対象を乗用車まで拡大して脱輪防止を呼びかける

目指すは世界一安全な道路交通

春の交通安全 自動車関連団体の取り組み

2025年の交通事故死者(24時間死者)は2547人。統計上で最少だったが、第11次交通安全基本計画の目標(2千人以下)は残念ながら下回った。今年度から始まる第12次計画は、最終30年に死者数1900人以下を目指す。運転支援技術の高度化も期待されるが、運転者から歩行者まで、人々の行動変容を促す全国交通安全運動が果たす役割も一段と重くなりそうだ。

今年の自動車関連各団体の交通安全の取り組みを紹介する。

◇日本自動車販売協会連合会

日本自動車販売協会連合会(高田靖久会長)は、ディーラー業界の全国団体として交通事故のない安全な社会の実現に向けた活動を進めている。自動車販売店は地域に根差した存在であり、日常の販売活動や地域イベントを通じて交通安全の啓発に取り組む。

警察庁の発表によると、2025年の交通事故発生件数は28万7236件、負傷者数は33万8294人、死者数は2547人で、死者数は統計開始以降で最少となった。一方で依然として多くの事故が発生しており、交通安全意識の向上が求められている。

こうした状況を踏まえ、毎年実施される「春の全国交通安全運動」に合わせ、各地の支部や販売店を通じて啓発活動を展開した。警察や自治体と連携した街頭キャンペーンでは、反射材グッズやチラシを配布し、歩行者優先の意識やシートベルト着用、自転車利用時のヘルメット着用などを呼びかけている。地域の交通安全イベントに参加し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教室を行うなど、地域社会に根差した取り組みも進めている。

また同連合会は、交通事故低減に向けて先進安全技術を搭載した車両の普及にも力を入れている。衝突被害軽減ブレーキなどを備えた「サポカー」の普及を促進し、販売店での説明や体験機会の提供を通じて安全技術への理解を広げている。

「自動車販売店は地域社会の一員」との認識の下、交通安全運動への参加と安全技術の普及を通じて事故防止に貢献する方針だ。関係機関と連携しながら、交通安全意識の向上と安全なモビリティ社会の実現に向けた取り組みを進めていく。

◇全日本トラック協会

全日本トラック協会(全ト協、寺岡洋一会長)は、最重点推進項目として「飲酒運転の根絶」「追突事故及び交差点における事故の防止」を掲げた。また、「交通事故死ゼロを目指す日」(4月10日)と歩調を合わせ、同日を「事業用トラックの交通事故ゼロを目指す日」とした。

飲酒運転の根絶に向けては、全ト協作成の「飲酒運転防止対策マニュアル」を基に「飲酒運転しないこと」の署名活動や、アルコール検知器を用いた点呼の確実な実施などを進めていく。

2025年度を目標年とする「トラック事業における総合安全プラン2025」に掲げた「事業用トラックが第1当事者となる死者数と重傷者数の合計」は、目標(970人以下)に対し、24年度実績は1052人だった。このため、会員各社による指導や教育といった事故防止活動を支援する。特に、交差点での左折巻き込み事故対策の強化を図るため、使用過程車に装着可能なAI機能を搭載した「側方衝突監視警報装置」への助成などを進める。さらに、NPO法人「いのちのミュージ

アム」と連携し、交通事故防止セミナーでの「生命のメッセージ展」の併催により、人命の尊さや事故被害者の心情などを広く共有する活動を全国展開する。

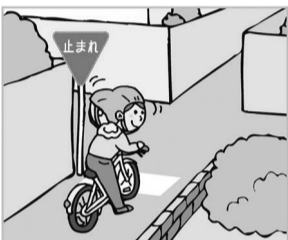
◇日本自動車連盟

日本自動車連盟(JAF、坂口正芳会長)は、2025年10月にJAFウェブサイトの特設サイト「自転車ナビ」を公開した。

これは自転車の安全な利用を啓発し、交通ルールの理解促進と事故防止を目的としている。自転車は子どもから大人まで幅広く利用されている一方、正しい交通ルールの認知や教育の機会が不足している。26年4月1日から改正道路交通法が施行され、自転車の乗り方や自転車関連の違反、事故への関心が高まっている。「自転車ナビ」では、未就学児の子どもから大人まで、それぞれのライフステージごとで自転車に乗る時に気を付けてほしいことや自転車に関係する事故の事例、事故を避けるための対応のほか、年代を問わず自転車利用の際に押さえておきたいポイントを紹介している。

さらに、JAF公式YouTubeチャンネルにて交通安全教育において事故防止効果のある実写版危険予知・事故回避トレーニングの新作動画を25年9月に公開した。危険予知トレーニングにより、道路交通に潜む危険を事前に予測し、適切に対応するトレーニングができ、事故防止を図る。

JAFは、自転車や自動車や歩行者と同じ道路利用者の一員として安全で円滑な交通を実現していくため、正しい情報を把握して交通ルールやマナーを守る大切だと考えている。交通安全に必要な情報を発信していく。



政府、電動ボード取締り強化

2026〜30年度の交通安全基本計画に初明記

政府は3月27日、中央交通安全対策会議(会長・高市早苗首相)を持ち回りで開き、2026〜30年度の第12次交通安全基本計画を決定した。電動キックボードの安全対策を初めて盛り込み、取り締まり強化を打ち出した。年間の交通事故死者数(発生後24時間以内)については1900人以下とする目標を掲げた。

電動キックボードやペダル付き電動バイクなどは近年、事故や違反が目立っている。計画ではこれを踏ま



電動キックボードで走行する警察官

え、交通規則の周知や安全教育を推進し、悪質な運転に対する指導・取り締まりを強める方針を示した。ペダル付き電動バイクに関しては、電動アシスト自転車と偽って販売する違法業者の摘発も進めるとした。

交通事故死者数は1970年の1万6765人がピーク。25年は2547人で、11次計画(21〜25年度)に掲げた「年間2000人以下」は達成できなかったが、戦後の統計開始以降の最少を記録した。

12次計画では引き続き「世界一安全な道路交通」をうたい、11次計画より100人少ない死者数を目標に据えた。重傷者数も11次計画より2000人少ない「年間2万人以下」を目指すとした。

在留者や旅行者ら外国人運転者の増加を受け、日本語学校などでの交通安全教育や多言語によるルールの周知に取り組むことも明記した。

アンテナ

年度替わりは何かと値上げの話が増える。帝國データバンクによると、2026年4月の飲食料品値上げは合計2798品目。分野別では、マヨネーズやドレッシングなどの「調味料」が最も多かったという。

それほど日々の暮らしに頼り切らな「おひとり様」の筆者でも、スーパーの買い物で変化に気付く。それだけでなく、昔からあるお菓子の量が減ったり、だんだん小さくなったりと、ステルス値上げも見逃せぬ。

ここ数年の話で言えば、文庫本の値上げにも驚いた。20年ほど前は1冊600円前後だったが、今や1000円前後は当たり前。仕事柄、紙

の値上げも身近に感じていたが、いざ目の当たりにすると買おうかどうか、躊躇(ちゅうちよ)してしまう。一方で、変わらないものもある。結婚披露宴のご祝儀の相場は、友人ならば3万円。結婚情報誌によると、昭和からバブル期以前は1万円前後で、バブル期以降に3万円で定着したそうだ。フォトウエディングや結婚式をしない「ナン婚」が若年層で増えるのも当然だろうか。

学生時代を過ごした00年代はデフレ真っただ中で、モノの値段が上がると思っていたいなかった。今や迷ったときの合言葉は「今が一番安い」。

家や車、宝飾品など金額が大きくなればなおさらだ。浅慮ではいけないが、熟慮を重ねて機を逃すこともあらず。そういう意味では何にしても決断力が求められる時代になった。

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス

相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士

訴訟対応への協力体制で事故解決へ



あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!
北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2



☎011-721-5233
電話の受付時間 平日 9:00~17:15

FAX:011-721-0801
https://www.hokujikyo.jp



国交省 都市交通施策は「交通」と「拠点」の二軸で 移動が増える街づくりへ

国土交通省は、6月にも中間とりまとめを行う「都市交通施策」において、「都市交通」と「拠点エリア」の二つを軸に検討する。公共交通需要の創出や「モビリティ・ハブ」の設置と、人中心の都市空間を



駅前広場などの活性化を目指す(イメージ)

都市交通の軸では、特に若年層の食事や観光などの移動喚起を目指す。国交省によると、東京都圏では、公共交通機関の利用割合が高いエリアは、自動車での移動が多い地域と比べて外出率が高くなる傾向がある。このため都市部では公共交通の利用を促進する施策を打っていく。

「交通安全人の波運動」を実施 自販連札幌支部

日本自動車販売協会連合会(自販連)札幌支部(池田義典支部長)は4月16日、会員ディーラーが店舗前などでドライバーに安全運転を呼び掛ける「交通安全人の波運動」を実施した。2026年度の第1回目、札幌市東区の自販連札幌支部前では、職員らが朝の通勤時間帯に合わせて沿道に立ち、「スピードダウン」などと書かれた黄旗を振りながら運転手の安全運転意識の高揚を図った。



インバウンドに交通事故の低減アプリ レンタカー利用時に販売

あいおいニッセイ同和損害保険は、レンタカーを利用する訪日外国人向けに、テレマティクス技術を活用した交通事故の低減につながるスマートフォンアプリの提供を始める。2026年度に3つのエリアで順次導入し、27年度の全国展開を目指す。

また、AIを用いたオンデマンド交通も取り入れ、訪日外国人旅行者などの利用も促すほか、将来的に自動運転バス、自動運転タクシーなどの次世代技術も駅前広場などを中心に取り入れることも視野に入れる。エリアの需要に応じたさまざまなモビリティを導入していくことで、移動を誘発できる体制をつくり出していく考えだ。



アプリの画面

ヤマハ発動機 モビリティ向け位置情報サービス 「モビリティテス」提供開始

ヤマハ発動機は、スマートフォンで位置情報を活用したモビリティ向け位置情報サービス「モビリティテス」の提供を始めた。スマホの位置情報と音声ガイドや音楽などと連動するサービスで、コンテンツはゲーム開発企業、映像・演出制作企業とともに開発する。

ピンチはチャンスと言われる。苦しい状況や窮地をばねにして、新しいことを始めたり、改善活動などを加速させる好機になることから、スポーツの世界やビジネスシーンでもよく使われる。◆イラン情勢により世界中のエネルギー供給がピンチに陥りかけている。日本は輸入原油の約9割を中東に依存しており、ホルムズ海峡が事実上封鎖されている影響は小さくない。ガソリン価格の上昇のみならず、プラスチックや合成繊維など、工業製品を作るための基礎原料となるナフサの価格は高騰にもつながる。◆ナフサの高騰は自動車製造業にも大きな影響を及ぼす。多くの樹脂製品

が使われているため、部品メーカーの原材料仕入れコストの上昇圧力になる可能性が高い。◆現在、欧州では欧州連合(EU)の「ELV(使用済み自動車)規則」を受け、新車には一定量の再生プラスチックを使うことが義務付けられている。一部は廃車由来の材料を使う必要がある。今後、リサイクル材の需要拡大が見込まれている。◆バージン材からリサイクル材へ。足元のエネルギー危機はピンチだが、原材料のサプライチェーンをアップデートする機会なのかもしれない。自動車のリサイクルを促進し、サーキュラーエコノミーを一段と加速させるチャンスになることが期待される。

政府 今年度に乗用車でレベル4 相当の自動運転実証

政府は2026年度、乗用車で「レベル4」(特定条件下での完全自動運転)相当の自動運転の実証実験を行う。新東名高速道路、東北自動車道での実施を見込む。路側調整システムを用い、合流支援の有効性を検証する。政府が主導する形で乗用車のレベル4相当の実証を高速上で実施するのは今回が初となる。



専用アプリを使用。自転車などを活用した観光などを行う

らうとともに、ヤマハ発動機の新ビジネスとして確立を目指す。同サービスは専用のスマホアプリを通じて利用するもので、アプリ開発のプラットフォームの企画開発はヤマハ発動機が担当した。目的地などのエリアを設定し、スマホの位置情報と音声ガイド、音楽などを連動させる。目的地までの道案内を音声で行うほか、目的地に到着すると名所の説明などが流れる。季節や天候状況、訪問回数などに応じ、同じ場所

新東名での実証では、トヨタ自動車、スバルなどが参画する。路側センサーで走行車両の位置や速度を検知し、その情報を合流する車両に提示する。今後、参画企業を募集する。新東名、東北道ともに年度内の実証開始を見込む。新東名ではすでにレベル4自動運転トラックの実証を行っているが、同実証で設定している自動運転車優先レーンなどは乗用車向けでは設けなかった。日本メーカーでは、ホンダが27年度にレベル4の認可を取得し、30年頃の実用化を目指している。日産自動車も27年度末までに乗用車で「レベル2+」(高度な先進運転支援システム)を実用化し、将来的にレベル4の実現を目指している。民間企業に先立ち、国が技術の実現可能性や課題を洗い出すことで、レベル4車両の普及を後押しする。

キャンピングシーズン本番

アウトドア関連イベント開催

「北海道キャンピングカーフェスティバル2026」(主催北海道キャンピングカーフェスティバル実行委員会)がアークスサッポロ(札幌市白石区)で開催された。10社が出展し、ワンボックスや軽自動車のキャンピングカーなど約100台を展示した。2日間で7380人が来場。車両展示のほか、キャンピングカー用品やアウトドアグッズの販売も行った。



展示車を前にスタッフと会話する来場者(北海道キャンピングカーフェスティバル2026)

「北海道キャンピングカーフェスティバル2026」(主催北海道キャンピングカーフェスティバル実行委員会)がアークスサッポロ(札幌市白石区)で開催された。10社が出展し、ワンボックスや軽自動車のキャンピングカーなど約100台を展示した。2日間で7380人が来場。車両展示のほか、キャンピングカー用品やアウトドアグッズの販売も行った。

「北海道キャンピングカーフェスティバル2026」(主催北海道キャンピングカーフェスティバル実行委員会)がアークスサッポロ(札幌市白石区)で開催された。10社が出展し、ワンボックスや軽自動車のキャンピングカーなど約100台を展示した。2日間で7380人が来場。車両展示のほか、キャンピングカー用品やアウトドアグッズの販売も行った。

また、サッポロファクトリー(札幌市中央区)で開催されたアウトドアイベント「ネイチャービートジャム2026」には、ディーラーなどが出展した。キャンピング仕様車や電気自動車(EV)などを展示し、来場者に車を通じたアウトドアの楽しみ方を提案した。



キャンピングの商品説明を聞く来場者(ネイチャービートジャム2026)

ロボ

「(ロボットタクシーを手掛ける)ウエイモと最初に出会ったのは2023年8月29日、フェニックス(米国)のショールームで、ドライバーが乗っていないタクシーが運行しているのを見て驚愕(きょうごう)した。(ロボットタクシーの登場で)圧倒的に未来が変わることを確信し、ウエイモに日本に来てくれとお願いした。その結果、世界トップの自動車運転会社が、海外展開するのに日本を

選んでくれた」と語るのは、日本交通創業家の川鍋一朗氏(タクシー配車アプリGO会長)。「昨年4月から日本交通のプロのドライバーがウエイモ(ロボットタクシー)に乗車して都内を走らせているが、(人工知能が運転を制御する)ウエイモドライバーのレベルはどんどん上がっている。ウエイモ、日本交通、GOの3社が近い将来、ドライバー無人のロボットタクシーを運行するのを心待ちにしている」と期待をかける。

「(ロボットタクシーを手掛ける)ウエイモと最初に出会ったのは2023年8月29日、フェニックス(米国)のショールームで、ドライバーが乗っていないタクシーが運行しているのを見て驚愕(きょうごう)した。(ロボットタクシーの登場で)圧倒的に未来が変わることを確信し、ウエイモに日本に来てくれとお願いした。その結果、世界トップの自動車運転会社が、海外展開するのに日本を

T2 一度もハンドル操作せず

自動運転トラックを手掛けるT2(東京都千代田区)は、自社開発したトラックで、関東と関西を結ぶ約500キロメートルの高速道路を自動運転することに成功したと発表した。同社によると一度もドライバーがハンドル操作をせずに500キロメートルの距離を自動運転したのは国内で初めてとしている。

同社が開発したのはハンスオフ運転可能な自動運転レベル2(高度な先進運転支援システム)のトラック。道路工事などの区間を含めて高速道路を自動走行できる技術を開発し、今回の自動運転トラックに実装した。3月下旬、東名高速道路の綾瀬スマートインターチェンジ(IC)と山陽自動車道神戸西ICを結ぶ本線を自動運転で走らせた。



自動運転中の運転席

実証では、道路工事の一部車線が閉鎖されている区間を走行する際、工事標識などをセンサー類で検知し、工事区間に入る前に車線を変更した。工事区間で最高速度が制限されている場合も、センサーを使って

では、鉄鋼やエチレンなどに素材産業の生産減が影響した。運輸部門では、トラックや貨物車の輸送・積載効率の向上などが寄与した。社用車の排出は増えた。温室効果ガス排出量の削減においては、50年のカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成に向け、30年度に13年度比46%減、40年度に同73%減を政府目標に掲げている。この目標に照らすと、24年度は同28.7%減だった。担当者は「おおむねオントラック(計画通り)を維持している」とした。

2024年度CO2排出初めて10億トンの大台下回る

環境省は、2024年度の国内の温室効果ガス排出・吸収量が、23年度比1.9%減となる約9億9400万トンになったと公表した。2013年度以降で過去最少を記録し、初めて10億トンの大台を下回った。23年度からの排出量減少の要因として、製造業の生産量減少によるエネルギー消費量の減少や、再生可能エネルギーや原子力など電源の脱炭素化が進んだことを挙げた。

部門別で見ると、産業部門は23年度比2.5%減の3億3400万トン、運輸部門は同1.6%減の1億8700万トンとなった。産業部門

資源エネルギー庁 細川 成己危機管理・事故対応即応対策統括調整官 「中東情勢への対応について、多くは燃料と原料の世界に分かれる。いずれにしても、根拠のある原油をしっかりと出しているのが一番大事だ。これに関するのが備蓄放出や代替調達で、ペルシヤ湾以外のルートや中東以外の国からの調達を拡大していく」

健康状態と運転傾向の相関関係を解明へ 実証実験を開始

サブスクリプション(定額利用)サービスを手掛けるトヨタ自動車系のKINTO(キント、名古屋市千代田区)は、ドライバーの健康状態と運転挙動データの相関関係を分析する実証実験を開始すると発表した。健康管理ができるアプリをユーザーに提供し、得られたデータから体調によって交通事故が起きやすい危険な状況を解明する。将来的には、運転中に車両側から警告や休憩を促すといったサービスも開発し、事故低減を目指す。

実証にはトヨタと東京海上日動火災保険、非接触による計測技術を開発するセンシング(東京都港区)が協力する。車両のソフトウェアや部品のアップデート、コネクテッドサービスを提供している「キントアンリミテッド」の顧客向けに、専用のアプリを提供する。スマートフォンのカメラで顔を撮影し、顔色や脈波から心身の状態を可視化。計測結果に基づき、食事や運動といった健康アドバイスを行う。今夏ごろには、日々の体調のデータと、車両から顔写真から体調と運転傾向を分析し、ドライバーにアドバイス

